



平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月2日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 後藤 弘治

TEL 03-3555-4066

定時株主総会開催予定日 平成23年10月15日

配当支払開始予定日

平成23年10月18日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	118,025	△16.7	△1,987	—	△1,506	—	△2,160	—
22年7月期	141,751	11.8	1,050	—	2,288	—	△2,092	—

(注)包括利益 23年7月期 △2,235百万円 (—%) 22年7月期 △2,116百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	△42.51	—	△6.8	△1.9	△1.7
22年7月期	△39.04	—	△5.9	2.6	0.7

(参考)持分法投資損益 23年7月期 △12百万円 22年7月期 487百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	76,523	31,699	39.1	595.22
22年7月期	85,152	35,697	39.7	630.55

(参考)自己資本 23年7月期 29,906百万円 22年7月期 33,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	△65	△1,559	△2,611	11,047
22年7月期	△1,569	7,994	△2,523	15,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	—	—	10.00	10.00	537	—	1.5
23年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	—	1.6
24年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		502.5	

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	5.6	△800	—	△700	—	△600	—	△11.94
通期	124,500	5.5	200	—	400	—	100	—	1.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
- ② ①以外の変更 ： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.23「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年7月期	52,096,858 株	22年7月期	53,779,858 株
② 期末自己株式数	23年7月期	1,851,993 株	22年7月期	168,205 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	50,835,297 株	22年7月期	53,592,136 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績（平成22年7月21日～平成23年7月20日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年7月期	78,448	△23.4	△2,540	—	△1,821	—	△1,782	—	
22年7月期	102,466	19.6	179	—	1,009	—	6,174	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年7月期	△35.00		—						
22年7月期	114.97		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		
	百万円		百万円		%		円 銭		
23年7月期	54,172		22,492		41.5		446.85		
22年7月期	62,367		25,868		41.5		481.71		

(参考) 自己資本 23年7月期 22,492百万円 22年7月期 25,868百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想（平成23年7月21日～平成24年7月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	80,500	2.6	△1,250	—	△600	—	△300	—	△5.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	35
(有価証券関係)	36
(1株当たり情報)	38
(開示の省略)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45
(1) 役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の下げ止まりなど、上向きの動きが見られたものの、一方で、急速な円高の進行や海外経済の減速に加え、東日本大震災の影響などにより、総じて、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、収益構造を改革すべく、各事業分野における事業構造改革を進めるとともに、新規事業として、LED やビルエネルギー管理システム(BEMS)の開発、販売を始めとする環境対策事業の推進、既存事業におけるクラウド化への対応などを積極的に進めてまいりました。

しかしながら、オフィス環境事業分野ならびに情報エンジニアリング事業分野において、東日本大震災による影響を始めとする企業収益の先行きに対する懸念に伴う民間設備投資の抑制の影響を受けたことや、公共事業分野での超大型補正予算終了の反動などの影響により、当連結会計年度の売上高は1,180億2千5百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。利益面では、営業損失19億8千7百万円（前連結会計年度は10億5千万円の営業利益）、経常損失15億6百万円（前連結会計年度は22億8千8百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として固定資産除却損の計上や訴訟損失引当金の繰り入れなどにより当期純損失は21億6千万円（前連結会計年度は20億9千2百万円の当期純損失）となりました。

また、当期の単体業績につきましては、売上高784億4千8百万円（前期比23.4%減）、営業損失25億4千万円（前期は1億7千9百万円の営業利益）、経常損失18億2千1百万円（前期は10億9百万円の経常利益）、当期純損失17億8千2百万円（前期は61億7千4百万円の当期純利益）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、前連結会計年度の「スクールニューディール」に代表される大型補正予算関連案件が無い中で、当連結会計年度では当初から前年同期を下回る売上を想定しておりました。その中で、今後の強みとなるような国・自治体でのICT・クラウドの活用や、人材育成につながる施設のデザイン等を含む総合的な案件の獲得を目指してまいりました。

文教市場におきましては、首都圏における小中高等学校向けの教育用ICTシステム案件や校務システムの新規需要獲得、教育環境の質を高める施設設備、図書館システムなどが順調に推移いたしました。また学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」等のストックビジネスの展開も順調でした。

一方、官公庁向けの情報システム分野では、住基法改正に伴う基幹系システム入換え等の来年度案件の受注は順調に推移したものの、クラウド時代における競合の激化から、依然として厳しい状況が続きました。

結果として、売上高429億4千1百万円、営業利益は5億3千5百万円となりました。

<オフィス環境事業分野>

オフィス環境事業分野では、急速に進展するICTネットワークとそれに伴うワークスタイルの変化、グローバル化そして省エネルギーへの対応など、お客様の経営環境は大きく変化しております。

これに対応すべく、当社グループでは、「ICT」と「空間デザイン」及び「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上に寄与する空間構築事業を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災以後の投資計画の延期、中止などにより、市場規模は一時的に大幅に縮小いたしました。節電対策や地震対策など、直近の需要に対応する営業施策を展開してまいりましたが、市場の落ち込みをカバーするに至らず、売上は減少いたしました。

また、海外事業分野については、事務機械・文具・家具を中心に、新興市場である東アジア市場への展開を更に強化してまいりましたが、前連結会計年度から引き続く円高の影響もあり、厳しい状況が続きました。

結果として、売上高 294 億 3 千 7 百万円、営業損失は 20 億 4 千 2 百万円となりました。

＜情報エンジニアリング事業分野＞

情報エンジニアリング事業分野のうち、オフィスエンジニアリング分野に関しましては、「情報」と「環境」を融合したハイブリッド型の新たな事業モデルを展開することにより、お客様への提供価値の拡大、競合他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、企業のオフィス環境への投資マインドは急速に冷え込み、オフィス移転やリニューアルを中心とした案件型ビジネスの中止が続いたことなどから、厳しい状況で推移いたしました。

一方、情報システム分野に関しましては、中堅、中小企業の情報システムへの投資は依然として不透明な状況が続いていますが、主要製品である基幹系統合システム「スーパーカクテルシリーズ」、高齢者・障害者福祉施設向け業務システム「絆シリーズ」は、お客様のニーズ、シーズに対応した継続的な製品機能の強化を図る事により、堅調に推移いたしました。結果として、売上高 443 億 1 千万円、営業損失は 4 億 4 千万円となりました。

＜その他事業＞

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 13 億 3 千 5 百万円、営業損失は 1 億 4 千万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、サプライチェーンの立て直しの進展により生産活動が回復するなど、景気が持ち直していくことが期待されるものの、電力供給の制約や、引き続き円高・資源高に加え、米国や世界経済の先行き懸念などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長戦略の一環として、海外事業の拡大を目的に、内田洋行グローバルリミテッドを香港に設立いたしました。また、情報関連事業分野では、より付加価値の高い事業モデル・商品・サービスの開発へのシフトと、コスト競争力・販売体制の強化を図るため、グループ会社 6 社を東西 2 社に再編・統合し、「株式会社内田洋行 IT ソリューションズ」、「株式会社内田洋行 IT ソリューションズ西日本」を設立いたしました。これらに加え、事業本部組織の再構築、前期より本格化させた環境対策事業の加速化、グループ会社の事業再編など、事業構造改革をさらに進め、体質強化につとめてまいります。また、一層の経費節減にもつとめてまいります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高 1,245 億円（前連結会計年度比 5.5%増）、営業利益 2 億円（前連結会計年度は 19 億 8 千 7 百万円の営業損失）、経常利益 4 億円（前連結会計年度は 15 億 6 百万円の経常損失）、当期純利益 1 億円（前連結会計年度は 21 億 6 千万円の当期純損失）を見込んでおります。

また、次期の単体業績は、売上高 805 億円（前期比 2.6%増）、営業損失 12 億 5 千万円（前期は 25 億 4 千万円の営業損失）、経常損失 6 億円（前期は 18 億 2 千 1 百万円の経常損失）、当期純損失 3 億円（前期は 17 億 8 千 2 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 86 億 2 千 9 百万円減少し、765 億 2 千 3 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少 44 億 8 千 7 百万円、受取手形及び売掛金の減少 22 億 4 千 3 百万円等により前連結会計年度末に比べ 87 億 1 千 1 百万円減少し、467 億 4 千 8 百万円となりました。また固定資産は、所有する不動産の除却、繰延税金資産の計上等から、前連結会計年度末に比べ 8 千 2 百万円増加し、297 億 7 千 5 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 46 億 3 千 2 百万円減少し、448 億 2 千 3 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少 23 億 1 千 4 百万円等により前連結会計年度末に比べ 43 億 1 千 8 百万円減少し、357 億 2 千 7 百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少 5 億 5 千 1 百万円等により前連結会計年度末に比べ 3 億 1 千 3 百万円減少し、90 億 9 千 6 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 39 億 9 千 7 百万円減少し、316 億 9 千 9 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 39.7%から 0.6 ポイント低下し、39.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 43 億 1 千 5 百万円減少し、110 億 4 千 7 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 6 千 5 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 15 億 6 千 9 百万円の減少）。これは主に、売上債権の減少 22 億 2 千 2 百万円（前連結会計年度は 30 億 6 千 3 百万円の増加）、減価償却費 17 億円、およびたな卸資産の減少 13 億 2 千万円等の増加に対し、税金等調整前当期純損失 25 億 8 千 6 百万円（前連結会計年度は 6 億 5 百万円の利益）、および仕入債務の減少 23 億 7 百万円（前連結会計年度は 16 億 8 千 9 百万円の増加）等の減少によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは 15 億 5 千 9 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 79 億 9 千 4 百万円の増加）。これは主に、設備投資支出 8 億 8 千 1 百万円、およびソフトウェア開発等に係る投資支出 7 億 6 千 7 百万円等の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは 26 億 1 千 1 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 25 億 2 千 3 百万円の減少）。これは主に、自己株式の取得 9 億 9 千 7 百万円、長期借入金の返済 7 億 4 千 6 百万円、および配当金の支払 5 億 3 千 7 百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期	平成 21 年 7 月期	平成 22 年 7 月期	平成 23 年 7 月期
自己資本比率	38.3%	40.8%	41.1%	39.7%	39.1%
時価ベースの 自己資本比率	30.5%	21.0%	19.1%	17.5%	15.0%
債務償還年数	6.4 年	2.2 年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.8 倍	12.1 倍	△0.4 倍	△8.0 倍	△0.5 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期の 1 株当たり年間 10 円 00 銭を継続したいと存じます。また、次期の配当につきましては 1 株当たり年間 10 円 00 銭を継続することを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 36 社、関連会社 12 社で構成され、主に以下の 3 事業を行っております。

「公共関連事業」

従来の「教育関連事業」と、「情報関連事業」に含めていた自治体向けのグループを統合したセグメントです。学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工および、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス環境事業」

従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを除いたセグメントです。オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売を行っております。

「情報エンジニアリング事業」

従来の「情報関連事業」のうち民間企業向けグループと、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当するグループを統合したセグメントです。民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポート及び都市圏大手企業向けのオフィス環境構築サービスを行っております。

この他に、不動産賃貸事業、労働者派遣事業、教育研修事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機㈱が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社 1 社が ICT 関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社㈱ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社のほか、代理店および連結子会社 5 社、非連結子会社 1 社を通じて行っております。

また、ICT 関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ㈱が行っており、関連会社 ATR Learning Technology㈱は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス環境事業

生産については、連結子会社㈱サンテック他 2 社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社 1 社、関連会社江戸崎共栄工業㈱がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社㈱東京ウチダシステム他 5 社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカ Corp.他 1 社、非連結子会社 4 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社㈱ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス㈱はオフィスデザインの提供を行っております。

情報エンジニアリング事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム㈱他 1 社、非連結子会社 1

社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社ウチダユニコム(株)、ウチダスペクトラム(株)他9社、非連結子会社1社、関連会社3社を通じて行っております。

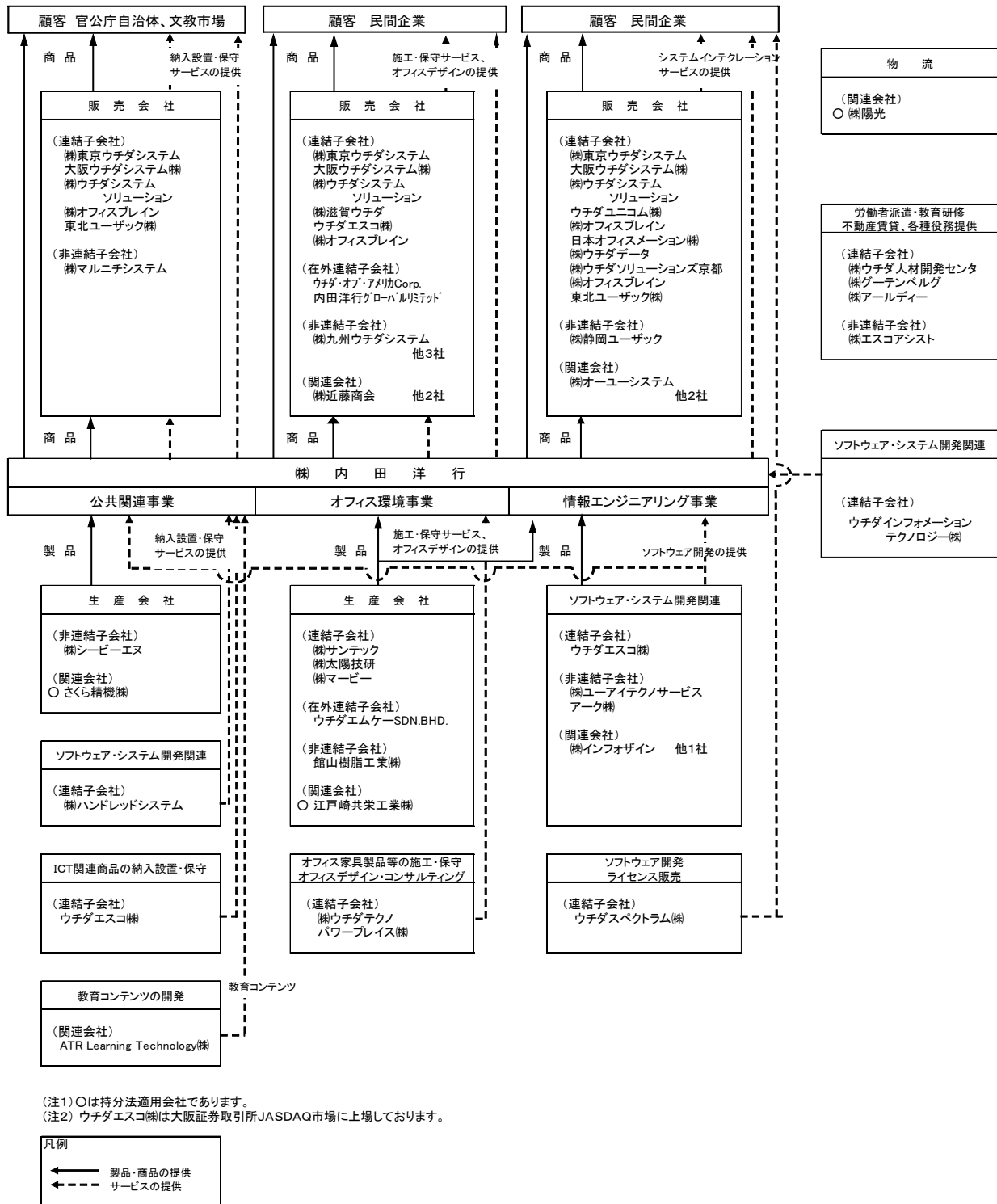
その他事業

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社および連結子会社1社がおこなっております。

各事業に関する、役務提供等は、連結子会社(株)グーテンベルグおよび非連結子会社1社が行っており、ウチダインフォメーションテクノロジー(株)は、内田洋行グループ内のシステム開発関連業務を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) ○は持分法適用会社であります。
 (注2) ウチダエスコ㈱は大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、社員・株主・投資家の皆様に理解され、共感を得るべく「経営の透明性」を重視してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重視しております。当面の目標を 8.0%とし、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期が 2 年目となる第 12 次中期経営計画では、それまでの中期経営計画で掲げておりました「新しい価値を創造し提供する、21 世紀に通用する内田洋行」という方向性を受けて、『『ユビキタス・プレイス』を創造するインテグレーターになる』をグループビジョンとして掲げております。

当社グループの特長であり永年培ってきた空間デザイン、情報デザインのノウハウを活かし、最適な製品・サービスを統合してお客様の経営課題の解決を支援するパートナーとなる事を目指してまいります。そして、企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を今後とも真摯に追及してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、自社の持つ文教・公共分野のノウハウを結集し、人材育成等の強みを付加価値として提供できる製品、サービスの一層の強化に努めてまいります。また今後の情報化推進にとって避けることのできない「クラウドシステム」に対応した製品への移行、並びに災害等の被災者を援護するための安心・安全ソリューションや学校・自治体への節電対策の取り組みについても強化してまいります。

文教市場では、教育効果を高める ICT 機器や校務システム、教育環境全体の効率化を図る設備やシステムの統合提案も進めてまいります。さらにコンテンツ配信「EduMall」の一層の推進、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」などのストックビジネスの展開を拡大し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。官公自治体向けの情報システム分野では、基幹系業務システムである「Acrocity」の受注力を強化するとともに、地方自治体の情報基盤強化を重点テーマとして売上の拡大を目指します。

オフィス関連事業分野では、これまで推進してまいりましたパートナービジネスとの相乗効果創出を目的に、次期より、都市圏大手企業を担当するオフィスエンジニアリング事業を情報関連事業分野から編入いたします。また LED 照明を主とする省エネルギー関連事業を拡大すべく ECO 事業部を新設いたします。「ICT」と「空間デザイン」「情報デザイン」を融合させ、働く人の生産性向上に貢献する空間構築を引き続き推進するとともに、お客様の省エネルギー化実現を目標に、ECO 関連事業を加速してまいります。

情報関連事業分野では、中堅、中小企業の経営品質の向上、経営力の強化を実現する製品として、基幹系統合システムである「スーパーカクテルシリーズ」を対象市場別、業種別、業務別にラインアップの拡充を図り、より一層のシェアの拡大を目指します。また、大手、中堅企業向けに UX（ユーザーエクスペリエンス：社内の有益なノウハウを共有しやすいユーザーインターフェースデザイン）の強化と、多様なデバイス連携が可能な企業内 SNS ポータル構築案件、ドキュメントソリューション構築案件を獲得する事により、売上規模の拡大に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 7 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 18,901	※3 14,414
受取手形及び売掛金	24,387	22,143
商品及び製品	5,502	4,942
仕掛品	2,825	2,048
原材料及び貯蔵品	419	412
繰延税金資産	1,208	1,399
短期貸付金	131	159
その他	2,169	1,496
貸倒引当金	△86	△269
流動資産合計	55,460	46,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 5,557	※1, ※3 4,995
機械装置及び運搬具（純額）	※1 181	※1 199
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,372	※1 1,153
リース資産（純額）	※1 17	※1 34
土地	※3 9,393	※3 9,319
建設仮勘定	871	1,198
有形固定資産合計	17,393	16,900
無形固定資産		
ソフトウェア	1,332	1,340
その他	150	130
無形固定資産合計	1,483	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,691	※2 5,524
出資金	15	15
長期貸付金	1,603	1,550
繰延税金資産	1,969	2,861
その他	1,960	1,800
貸倒引当金	△425	△347
投資その他の資産合計	10,815	11,403
固定資産合計	29,692	29,775
資産合計	85,152	76,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (平成23年 7 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,933	23,618
短期借入金	※3 3,627	※3 3,405
1年内返済予定の長期借入金	※3 746	※3 551
未払費用	4,035	3,485
未払法人税等	756	315
未払消費税等	302	162
賞与引当金	1,669	1,335
工事損失引当金	11	40
訴訟損失引当金	—	313
その他	2,964	2,498
流動負債合計	40,045	35,727
固定負債		
長期借入金	※3 1,321	※3 769
繰延税金負債	18	69
退職給付引当金	4,877	5,032
役員退職慰労引当金	310	198
資産除去債務	—	268
負ののれん	117	69
その他	2,765	2,689
固定負債合計	9,409	9,096
負債合計	49,455	44,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	25,833	22,628
自己株式	△73	△563
株主資本合計	33,985	30,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	397
為替換算調整勘定	△641	△781
その他の包括利益累計額合計	△180	△383
少数株主持分	1,892	1,793
純資産合計	35,697	31,699
負債純資産合計	85,152	76,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
売上高	141,751	118,025
売上原価	※1, ※2 109,393	※1, ※2 90,268
売上総利益	32,358	27,756
販売費及び一般管理費	※2 31,308	※2 29,744
営業利益又は営業損失(△)	1,050	△1,987
営業外収益		
受取利息	61	53
金型・設備使用料	—	145
不動産賃貸料	—	112
負ののれん償却額	87	46
持分法による投資利益	487	—
その他	1,086	518
営業外収益合計	1,722	876
営業外費用		
支払利息	196	124
売上割引	111	73
不動産賃貸費用	—	43
持分法による投資損失	—	12
その他	176	140
営業外費用合計	484	394
経常利益又は経常損失(△)	2,288	△1,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	48
営業権譲渡益	—	20
固定資産売却益	※3 130	—
株式割当益	43	—
関係会社事業損失引当金戻入額	27	—
特別利益合計	219	68
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 379
訴訟損失引当金繰入額	—	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
減損損失	※5 304	※5 73
固定資産売却損	—	※6 64
のれん償却額	—	※7 62
投資有価証券評価損	66	54
関係会社株式評価損	50	30
事務所移転費用	※8 715	—
関係会社株式売却損	※9 672	—
課徴金	※10 91	—
特別損失合計	1,901	1,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	605	△2,586
法人税、住民税及び事業税	1,345	438
法人税等調整額	1,110	△994
法人税等合計	2,456	△555
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,030
少数株主利益	242	130
当期純損失 (△)	△2,092	△2,160

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△64
為替換算調整勘定	—	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益	—	※2 △204
包括利益	—	※1 △2,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,363
少数株主に係る包括利益	—	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	3,229	3,225
当期変動額		
連結範囲の変動	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	3,225	3,225
利益剰余金		
前期末残高	28,483	25,833
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純損失 (△)	△2,092	△2,160
自己株式の消却	—	△506
連結範囲の変動	△94	—
合併による増加	73	—
当期変動額合計	△2,650	△3,204
当期末残高	25,833	22,628
自己株式		
前期末残高	△78	△73
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の消却	—	506
持分法の適用範囲の変動	5	—
当期変動額合計	4	△490
当期末残高	△73	△563
株主資本合計		
前期末残高	36,634	33,985
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純損失 (△)	△2,092	△2,160
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△98	—
合併による増加	73	—
自己株式の取得	△0	△997
持分法の適用範囲の変動	5	—
当期変動額合計	△2,649	△3,695
当期末残高	33,985	30,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618	461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	△63
当期変動額合計	△157	△63
当期末残高	461	397
為替換算調整勘定		
前期末残高	△531	△641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△139
当期変動額合計	△110	△139
当期末残高	△641	△781
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	86	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	△202
当期変動額合計	△267	△202
当期末残高	△180	△383
少数株主持分		
前期末残高	1, 806	1, 892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△98
当期変動額合計	85	△98
当期末残高	1, 892	1, 793
純資産合計		
前期末残高	38, 528	35, 697
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純損失（△）	△2, 092	△2, 160
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△98	—
合併による増加	73	—
自己株式の取得	△0	△997
持分法の適用範囲の変動	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	△301
当期変動額合計	△2, 831	△3, 997
当期末残高	35, 697	31, 699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	605	△2,586
減価償却費	2,027	1,700
減損損失	304	73
負ののれん償却額	△87	△46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	△112
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	△318	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△329	△169
支払利息	196	124
持分法による投資損益 (△は益)	△487	12
固定資産除却損	—	379
訴訟損失引当金繰入額	—	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
固定資産売却損益 (△は益)	△130	64
のれん償却額	—	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	54
関係会社株式評価損	50	30
株式割当益	△43	—
事務所移転費用	715	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	672	—
課徴金	91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,063	2,222
売上債権の流動化	446	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	595	1,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,689	△2,307
その他	△1,260	△1,909
小計	1,444	△342
利息及び配当金の受取額	356	172
利息の支払額	△196	△124
事務所移転費用の支払額	△606	—
課徴金の支払額	△91	—
法人税等の支払額	△2,477	△989
法人税等の還付額	—	1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△65

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△1,582	△563
定期預金等の払戻による収入	652	635
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△881
有形固定資産の売却による収入	396	4
無形固定資産の取得による支出	△844	△767
投資有価証券の取得による支出	△107	△48
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	13
関係会社株式の売却による収入	9,409	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 196	—
貸付けによる支出	△257	△192
貸付金の回収による収入	312	218
その他	868	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,994	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,212	△222
長期借入れによる収入	280	—
長期借入金の返済による支出	△991	△746
リース債務の返済による支出	△26	△74
配当金の支払額	△537	△537
少数株主への配当金の支払額	△36	△34
自己株式の取得による支出	△0	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	△2,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,851	△4,315
現金及び現金同等物の期首残高	9,808	15,362
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3 1,703	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,362	※1 11,047

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、ウチダユニコム(株)、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他21社であります。

なお、内田洋行グローバルリミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)九州ウチダシステムであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)九州ウチダシステム

主要な関連会社 (株)オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社11社および関連会社9社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他2社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの		決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの		移動平均法による原価法

② デリバティブ

..... 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品		主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品		主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品		主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得の建物 定額法
(建物附属設備は除く)

上記以外の有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込み額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、原則として発生時以降5年間で均等償却しており、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。また、平成22年7月20日以前に発生した負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生時以降5年間で均等償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（持分法に関する会計基準）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）」を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失が31百万円、経常損失が32百万円、税金等調整前当期純損失が202百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、270百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目を表示しております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「金型・設備使用料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。

なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「金型・設備使用料」は138百万円であります。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。

なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は136百万円であります。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。

なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は19百万円であります。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月20日)	当連結会計年度 (平成23年7月20日)																												
※1. 有形固定資産減価償却累計額 18,389 百万円 ※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,270 百万円 ※3. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">240 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> </table> 同上に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">259 百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済分)</td><td style="text-align: right;">58)</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> </table> 上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円 を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し 入れております。 4. 受取手形割引高 250 百万円	建物及び構築物	240 百万円	土地	861	計	1,102	短期借入金	259 百万円	長期借入金	123	(うち1年以内返済分)	58)	計	383	※1. 有形固定資産減価償却累計額 18,091 百万円 ※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,264 百万円 ※3. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">231 百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> </table> 同上に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">290 百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済分)</td><td style="text-align: right;">19)</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> </table> 上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円 を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し 入れております。 4. 受取手形割引高 914 百万円	建物及び構築物	231 百万円	土地	803	計	1,034	短期借入金	290 百万円	長期借入金	65	(うち1年以内返済分)	19)	計	355
建物及び構築物	240 百万円																												
土地	861																												
計	1,102																												
短期借入金	259 百万円																												
長期借入金	123																												
(うち1年以内返済分)	58)																												
計	383																												
建物及び構築物	231 百万円																												
土地	803																												
計	1,034																												
短期借入金	290 百万円																												
長期借入金	65																												
(うち1年以内返済分)	19)																												
計	355																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)																																								
※ 1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、11百万円であります。	※ 1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、40百万円であります。																																								
※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、971百万円であります。	※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、994百万円であります。																																								
※ 3. 固定資産売却益 主に土地の売却によるものであります。	3. _____																																								
4. _____	※ 4. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 338 百万円 その他 22 除却費用 18 計 379																																								
※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																								
(百万円)	(百万円)																																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>253</td></tr><tr><td>㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>26</td></tr><tr><td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>25</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>304</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用資産	ソフトウェア	253	㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用資産	土地	26	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	25	合計			304	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>58</td></tr><tr><td>㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)</td><td>事業用資産</td><td>建物</td><td>8</td></tr><tr><td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>73</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額	㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用資産	土地	58	㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用資産	建物	8	㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	6	合計			73
場所	用途	種類	金額																																						
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	事業用資産	ソフトウェア	253																																						
㈱ウチダシステム ソリューション (北海道帯広市)	事業用資産	土地	26																																						
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	25																																						
合計			304																																						
場所	用途	種類	金額																																						
㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用資産	土地	58																																						
㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用資産	建物	8																																						
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	6																																						
合計			73																																						
当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、ソフトウェアについては、使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。また、土地および電話加入権は正味売却価額に基づいており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。	当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。 また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、土地および建物については鑑定評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)						
6. _____	※6. 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>62</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>64</td></tr> </table>	ソフトウェア	62	その他	1	計	64
ソフトウェア	62						
その他	1						
計	64						
7. _____	※7. のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年 1 月12日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。						
※8. 事務所移転費用 主に、本部潮見オフィスの移転に伴う原状回復費用及び引越作業費用等であります。	8. _____						
※9. 関係会社株式売却損 持分法適用関連会社であった(株)P F Uの全株式を売却したことによるものであります。	9. _____						
※10. 課徴金 防衛省航空自衛隊が発注した特定什器類の取引に関して、公正取引委員会による立入調査を受け、平成22年 3 月30日、同委員会から独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことによるものであります。	10. _____						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△ 2,359 百万円
少数株主に係る包括利益	243
計	△ 2,116
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 161 百万円
為替換算調整勘定	△ 110
持分法適用会社に対する持分相当額	5
計	△ 265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858	—	—	53,779,858
合計	53,779,858	—	—	53,779,858
自己株式				
普通株式	194,013	1,902	27,710	168,205
合計	194,013	1,902	27,710	168,205

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得1,902株であります。

自己株式の減少株式数は持分法適用関連会社の除外による減少27,710株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年10月10日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成21年7月20日	平成21年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	537百万円	10.0円	平成22年7月20日	平成22年10月19日

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858	—	1,683,000	52,096,858
合計	53,779,858	—	1,683,000	52,096,858
自己株式				
普通株式	168,205	3,366,788	1,683,000	1,851,993
合計	168,205	3,366,788	1,683,000	1,851,993

(注) 普通株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得788株および、取締役会決議に基づく自己株式の買取による3,366,000株であります。

自己株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月16日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成22年7月20日	平成22年10月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成23年7月20日	平成23年10月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 21 日 至 平成22年 7 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 21 日 至 平成23年 7 月 20 日)																
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>18,901 百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td><td>△ 1,540</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 1,998</td></tr> </table> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,362</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,901 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,540	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,998	現金及び現金同等物	15,362	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>14,414 百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td><td>△ 1,520</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△ 1,847</td></tr> </table> <table> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,047</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,414 百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,520	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,847	現金及び現金同等物	11,047
現金及び預金勘定	18,901 百万円																
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,540																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,998																
現金及び現金同等物	15,362																
現金及び預金勘定	14,414 百万円																
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,520																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,847																
現金及び現金同等物	11,047																
※ 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)オリエント・ロジ <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,188 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,863</td></tr> </table> <table> <tr> <td>資産合計</td><td>3,052</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,211</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>234</td></tr> </table> <table> <tr> <td>負債合計</td><td>1,446</td></tr> </table>	流動資産	1,188 百万円	固定資産	1,863	資産合計	3,052	流動負債	1,211	固定負債	234	負債合計	1,446	2. _____				
流動資産	1,188 百万円																
固定資産	1,863																
資産合計	3,052																
流動負債	1,211																
固定負債	234																
負債合計	1,446																
※ 3. 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社(株)東京ウチダシステムが非連結子会社(株)神奈川ウチダシステムを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (株)神奈川ウチダシステム <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,932 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>12</td></tr> </table> <table> <tr> <td>資産合計</td><td>2,945</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,822</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>9</td></tr> </table> <table> <tr> <td>負債合計</td><td>2,832</td></tr> </table>	流動資産	2,932 百万円	固定資産	12	資産合計	2,945	流動負債	2,822	固定負債	9	負債合計	2,832	3. _____				
流動資産	2,932 百万円																
固定資産	12																
資産合計	2,945																
流動負債	2,822																
固定負債	9																
負債合計	2,832																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(単位:百万円)

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,283	57,523	42,869	1,074	141,751	—	141,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	563	980	3,515	1,928	6,987	(6,987)	—
計	40,846	58,503	46,385	3,003	148,739	(6,987)	141,751
営業費用	42,827	54,869	47,233	2,791	147,722	(7,020)	140,701
営業利益または営業損失(△)	△1,981	3,634	△847	211	1,017	32	1,050
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	25,983	15,666	25,692	6,769	74,111	11,041	85,152
減価償却費	548	345	999	133	2,027	—	2,027
減損損失	32	6	265	0	304	—	304
資本的支出	453	487	913	188	2,042	—	2,042

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、ICT関連商品、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
そ の 他 事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,421百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

(4) 会計方針の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「教育関連事業」は売上高が245百万円、営業利益が51百万円増加し、「情報関連事業」は売上高が515百万円増加、営業損失が175百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

これまで、「オフィス関連事業」「教育関連事業」「情報関連事業」を報告セグメントとしておりましたが、当期の組織変更に伴い、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」に変更しております。

当期のセグメント別の事業の内容を前年と比較いたしますと、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、従来の「教育関連事業」と、「情報関連事業」に含めていた自治体向けのグループを統合したセグメントです。小学校から大学までの教育機関を対象に、ICT機器、校務システムから教材、コンテンツ提供や運用支援まで幅広いニーズにワンストップでお応えする文教分野と、地方自治体に基幹システム、内部情報システム等を提供する公共分野において事業を推進しております。

「オフィス環境事業」は、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを除いたセグメントであります。エリアに密着したパートナーとの協業により、中堅中小企業のお客様へ、ICTのノウハウと空間デザイン力を活かした革新的な商品・サービスを提供しております。海外事業分野では、長年培った貿易事業を核として、新たに東アジアマーケットへの展開を進めています。

「情報エンジニアリング事業」は、従来の「情報関連事業」のうち民間企業向けグループと、従来の「オフィス関連事業」のうち都市圏を中心とした大手企業を担当とするグループを統合したセグメントであります。情報システム分野では中堅中小企業のお客様へ、オリジナルパッケージの「スーパーカクテル」を中心とした質の高い業務ソリューションを提供しております。オフィスエンジニアリング分野では、都市圏の大手企業グループのお客様へ、オフィス環境構築ならびにICTソリューションのノウハウを活かして、課題解決型で付加価値の高いワークプレイスの構築や運用サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス環境 事業	情報 エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,941	29,437	44,310	116,690	1,335	118,025	—	118,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	318	38	464	2,984	3,449	(3,449)	—
計	43,049	29,755	44,349	117,154	4,320	121,474	(3,449)	118,025
セグメント利益又は損失(△)	535	△2,042	△440	△1,947	△140	△2,087	99	△1,987
セグメント資産	16,805	23,819	21,494	62,119	7,028	69,147	7,375	76,523
その他の項目								
減価償却費	601	415	553	1,569	130	1,700	—	1,700
減損損失	2	68	2	73	0	73	—	73
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	532	532	1,576	330	1,906	—	1,906

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,375百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 4 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べ、「公共関連事業」はセグメント利益が6百万円減少し、「オフィス環境事業」はセグメント損失が13百万円、「情報エンジニアリング事業」はセグメント損失が8百万円、「その他」はセグメント損失が3百万円それぞれ増加しております。
- 5 当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成した情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位:百万円)

	オフィス関連 事業	教育関連 事業	情報関連 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,140	35,506	43,348	1,030	118,025	—	118,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	518	2,994	1,779	5,730	(5,730)	—
計	38,578	36,024	46,342	2,810	123,756	(5,730)	118,025
営業費用	40,718	35,762	46,680	2,653	125,814	(5,801)	120,013
営業利益または営業損失(△)	△2,140	262	△337	157	△2,058	70	△1,987
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	26,269	11,768	25,488	6,476	70,002	6,520	76,523
減価償却費	503	478	591	126	1,700	—	1,700
減損損失	68	0	4	—	73	—	73
資本的支出	606	415	561	323	1,906	—	1,906

(注) (1) 事業の区分は、製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス関連事業	オフィス家具、環境設備品、ICT関連商品、事務機械、事務用品、設計機器、印刷機械他
教育関連事業	ICT関連商品、理化学機器、教材教具、各種教材ソフト、視聴覚機器、施設設備品、保健・健康器具、福祉機器他
情報関連事業	サーバー機、パーソナルコンピュータ、ネットワーク関連製品、各種アプリケーションソフト、システムインテグレーションサービス他
そ の 他 事業	労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各種役務提供他

- (3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,917百万円であり、その主なものは、親会社の現預金および投資有価証券等であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年7月21日 至平成22年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	— 30	長期貸付金 未収入金	1,530 1

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高 (百万円)	期限	担保
設備資金	1,530	平成23年3月 (1年毎の分割返済)	土地・建物 機械設備

当連結会計年度(自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	－ 30	長期貸付金 未収入金	1,480 1

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高 (百万円)	期限	担保
設備資金	1,480	平成23年3月 リスケジュールにつき協議中	土地・建物 機械設備

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,987	繰越欠損金	2,853
繰越欠損金	1,219	退職給付引当金	2,052
減価償却費	1,022	減価償却費	892
賞与引当金	677	賞与引当金	541
固定資産未実現利益消去	427	固定資産未実現利益消去	427
投資に係る評価減	221	投資に係る評価減	222
減損損失	162	資産除去債務	183
たな卸資産	161	貸倒引当金	168
役員退職慰労引当金	128	たな卸資産	162
貸倒引当金	87	減損損失	122
その他	678	役員退職慰労引当金	81
繰延税金資産小計	6,774	その他	709
評価性引当額	△ 2,038	繰延税金資産小計	8,419
繰延税金資産合計	4,735	評価性引当額	△ 2,648
		繰延税金資産合計	5,771
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	△ 1,206	不動産圧縮積立金	△ 1,162
その他有価証券評価差額金	△ 310	その他有価証券評価差額金	△ 268
プログラム等準備金	△ 8	資産除去債務	△ 103
その他	△ 50	その他	△ 45
繰延税金負債合計	△ 1,576	繰延税金負債合計	△ 1,579
繰延税金資産の純額	3,159	繰延税金資産の純額	4,191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。	
(調整)			
関係会社株式売却損益	604.4		
評価性引当額	44.4		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.3		
受取配当金等連結消去による影響	20.8		
住民税均等割等	12.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 294.6		
持分法による投資利益	△ 32.7		
負ののれんの償却額	△ 5.9		
税額控除による影響額	△ 5.4		
その他	△ 0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	405.3		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年7月20日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,712	1,600	1,111
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,712	1,600	1,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,036	1,367	△ 330
債券	—	—	—
その他	12	18	△ 5
小計	1,049	1,386	△ 336
合計	3,761	2,986	774

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12	6	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	12	6	0

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年7月20日）

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,582	1,602	979
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,582	1,602	979
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,041	1,346	△ 305
債券	—	—	—
その他	13	18	△ 4
小計	1,054	1,364	△ 309
合計	3,637	2,967	669

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日）

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19	9	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	19	9	0

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
1株当たり純資産額 630円55銭	1株当たり純資産額 595円22銭
1株当たり当期純損失 39円04銭	1株当たり当期純損失 42円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,092	2,160
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,092	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	53,592,136	50,835,297

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等) (企業結合等) (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 7 月20日)	当事業年度 (平成23年 7 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	4,270
受取手形	7,342	4,862
売掛金	8,690	9,404
リース投資資産	6	4
商品	4,436	3,874
仕掛品	2,485	1,644
前渡金	21	28
前払費用	85	84
繰延税金資産	670	949
関係会社短期貸付金	1,220	1,220
未収入金	378	424
未収還付法人税等	1,180	113
その他	6	174
貸倒引当金	△1,240	△1,352
流動資産合計	34,921	25,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,401	3,870
構築物（純額）	67	54
車両運搬具（純額）	9	19
工具、器具及び備品（純額）	1,161	958
土地	6,169	6,169
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	11,809	11,080
無形固定資産		
ソフトウェア	865	1,095
電話加入権	44	42
その他	23	19
無形固定資産合計	933	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,264	4,115
関係会社株式	4,503	4,927
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	4,730	4,758
長期前払費用	15	6
繰延税金資産	839	1,902
その他	888	812
貸倒引当金	△547	△297
投資その他の資産合計	14,702	16,231
固定資産合計	27,445	28,469
資産合計	62,367	54,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 7 月20 日)	当事業年度 (平成23年 7 月20 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,674	820
買掛金	18,746	15,760
短期借入金	2,940	2,940
1年内返済予定の長期借入金	580	480
リース債務	1	1
未払金	413	313
未払費用	2,444	1,938
未払法人税等	354	70
未払消費税等	122	6
前受金	1,355	1,102
預り金	210	175
賞与引当金	797	563
工事損失引当金	10	0
訴訟損失引当金	—	313
流動負債合計	29,649	24,485
固定負債		
長期借入金	1,200	720
リース債務	4	2
退職給付引当金	3,062	3,168
資産除去債務	—	60
関係会社事業損失引当金	145	874
長期預り保証金	2,291	2,329
その他	145	39
固定負債合計	6,849	7,195
負債合計	36,498	31,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,653	1,653
プログラム等準備金	37	—
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	7,845	5,056
利益剰余金合計	16,813	13,987
自己株式	△39	△530
株主資本合計	25,403	22,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	405
評価・換算差額等合計	464	405
純資産合計	25,868	22,492
負債純資産合計	62,367	54,172

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
売上高	102,466	78,448
売上原価	81,714	61,729
売上総利益	20,752	16,718
販売費及び一般管理費	20,572	19,259
営業利益又は営業損失 (△)	179	△2,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	626	470
雑収入	672	711
営業外収益合計	1,298	1,182
営業外費用		
支払利息	178	105
売上割引	158	117
不動産賃貸費用	—	137
雑損失	132	102
営業外費用合計	469	463
経常利益又は経常損失 (△)	1,009	△1,821
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	48
関係会社株式売却益	8,340	—
固定資産売却益	128	—
関係会社投資損失引当金戻入益	42	—
株式割当益	38	—
特別利益合計	8,550	48
特別損失		
固定資産除却損	—	352
訴訟損失引当金繰入額	—	313
関係会社事業損失引当金繰入額	67	216
貸倒引当金繰入額	454	199
関係会社株式評価損	1	87
投資有価証券評価損	65	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
減損損失	100	2
事務所移転費用	735	—
課徴金	91	—
特別損失合計	1,516	1,240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	8,043	△3,014
法人税、住民税及び事業税	780	70
法人税等調整額	1,089	△1,302
法人税等合計	1,869	△1,232
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,174	△1,782

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
前期末残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	1,980	1,653
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△326	—
当期変動額合計	△326	—
当期末残高	1,653	1,653
プログラム等準備金		
前期末残高	64	37
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△27	△37
当期変動額合計	△27	△37
当期末残高	37	—
別途積立金		
前期末残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,110	6,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,854	7,845
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,174	△1,782
不動産圧縮積立金の取崩	326	—
プログラム等準備金の取崩	27	37
自己株式の消却	—	△506
当期変動額合計	5,990	△2,789
当期末残高	7,845	5,056
利益剰余金合計		
前期末残高	11,176	16,813
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,174	△1,782
自己株式の消却	—	△506
当期変動額合計	5,636	△2,826
当期末残高	16,813	13,987
自己株式		
前期末残高	△38	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△997
自己株式の消却	—	506
当期変動額合計	△0	△490
当期末残高	△39	△530
株主資本合計		
前期末残高	19,767	25,403
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,174	△1,782
自己株式の取得	△0	△997
当期変動額合計	5,636	△3,317
当期末残高	25,403	22,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月21日 至 平成22年 7 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△59
当期変動額合計	△165	△59
当期末残高	464	405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	630	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△59
当期変動額合計	△165	△59
当期末残高	464	405
純資産合計		
前期末残高	20,397	25,868
当期変動額		
剰余金の配当	△537	△537
当期純利益又は当期純損失（△）	6,174	△1,782
自己株式の取得	△0	△997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△59
当期変動額合計	5,470	△3,376
当期末残高	25,868	22,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当の事項はありません。